

第 5 2 期

事 業 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

令和5年度事業報告

当センターは、昭和47年4月に県及び市町村等が発注する建設事業を支援する機関として長野県の出捐により設立され、平成24年4月からは公益財団法人に移行し、公共事業の推進、地域の振興発展に寄与してまいりました。

令和5年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、災害時における道路の迂回機能の強化やインフラ老朽化対策など県土の強靱化対策事業の技術支援、建設技術者の育成を目的とした研修事業及び構造物の品質管理を行う建設材料試験事業等に取り組んでまいりました。

資材価格高騰、人材不足、長時間労働の是正等、建設業界全体を取り巻く状況が厳しい中、当センターにおいても限られた人員で生産性の向上を図るため、新技術の活用促進を図り業務の効率化に努めるとともに、高度化する建設生産システムに対応するため、ICT施工研修や新技術活用研修に職員が参加し、技術力の向上に励みました。

また、人材確保に向け、法人説明会や新規・中途職員採用就職サイトを活用した求人活動を実施し、前歴を有する者の処遇見直しを行いました。働きやすい職場づくりのため、年次有給休暇の計画的付与の実施及び慶弔禍福に際する給付の制度化等、就業環境の改善に努めました。技術職員の不足は、正規職員以外の再雇用職員や派遣職員等を活用することにより円滑に業務を実施しました。

建設技術事業は、県及び市町村からの要請に基づいた発注者支援業務、市町村からの道路施設定期点検一括発注業務、災害復旧支援を実施しました。県土強靱化により県からの発注者支援業務の件数は増となりましたが、市町村からの積算・施工監理業務並びに道路施設定期点検一括発注業務の件数の減により、収入額は前年度を14.4%下回り、6億2,252万円となりました。

積算システム提供事業は、市町村等88団体へ設計積算システムを提供し、収入額は7,491万円となりました。

建設材料試験事業は、試験受付管理システムのインボイス対応等の改修を行うとともに、建設材料試験機器等整備資金計画に基づき、老朽化した東信試験所のコンクリート圧縮強度試験機を更新しました。試験件数は減少し、収入額は前年度を10.9%下回り1億6,445万円となりました。

人材育成・助成等事業は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、一部リモートも活用しながら従来からの集合型研修を16講座実施し、収入額は308万円となりました。

これらによる事業収入額は、前年度を12.2%下回りましたが、経常費用の減少もあり、当期一般正味財産増減額としては、前年度を7.6%上回る増額となりました。引き続き、効率的な運営に努めるとともに、持続的かつ安定的な経営を実践してまいります。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区 分	開催日及び場所	議 案 等
評議員会 (決議の省略 の方法による)	令和5年6月1日	議 案 評議員の選任について (選任)
第60回評議員会	令和5年6月27日 ホテル国際21	報告事項 第51期(令和4年度)事業報告について 第1号議案 第51期(令和4年度)計算書類並びに財産目録 の承認について (承認) 第2号議案 理事の選任について (選任) 第3号議案 監事の選任について (選任)
第61回評議員会	令和6年3月26日 ホテル犀北館	第1号議案 第52期(令和5年度)補正予算の承認について (承認) 第2号議案 第53期(令和6年度)事業計画、予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 評議員の選任について (選任) 第4号議案 理事の選任について (選任)

2 理事会

区 分	開催日及び場所	議 案 等
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和5年4月3日	議 案 理事長の選定について (承認)
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和5年5月25日	議 案 評議員会の招集事項について (承認)
第131回理事会	令和5年6月1日 長野県土木センター	第1号議案 第51期(令和4年度)事業報告の承認について (承認) 第2号議案 第51期(令和4年度)計算書類及び附属明細書 並びに財産目録の承認について (承認) 第3号議案 補償契約の承認について (承認) 第4号議案 事務処理規程の一部改正の承認について (承認) 第5号議案 会計処理規則の一部改正の承認について (承認) 第6号議案 第60回評議員会の開催の承認について (承認) 報告事項 資金運用状況報告 報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和5年10月11日	議 案 公益財団法人長野県建設技術センター確定給 付企業年金規約の一部改正について (承認)
第132回理事会	令和6年3月14日 長野県土木センター	第1号議案 第52期(令和5年度)補正予算の承認について (承認) 第2号議案 第53期(令和6年度)事業計画、予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 組織規程の一部改正の承認について (承認) 第4号議案 職員の給与に関する実施要綱の一部改正の 承認について (承認) 第5号議案 表彰規程の全部改正の承認について (承認) 第6号議案 職員に対する表彰状等交付要綱の廃止の承認 について (承認) 第7号議案 職員元気回復事業実施要領の廃止の承認に ついて (承認)

	第8号議案	資格取得等費用負担規程の制定の承認について(承認)
	第9号議案	慶弔見舞金規程の制定の承認について (承認)
	第10号議案	特定財産取得・改良資金計画の変更の承認について (承認)
	第11号議案	研修事業財源安定化計画の変更の承認について(承認)
	第12号議案	第61回評議員会の開催の承認について (承認)
	報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告

3 試験所運営委員会

3月8日に長野市で開催し、各試験所の令和5年度事業及び収支見込並びに令和6年度事業及び収支計画について情報共有を図りました。試験所使用料の状況について確認し、次期契約更新となる令和6年度中に再度検証を行うこととし、持続可能で質の高い試験事業を継続するため、試験所の統廃合及び試験機の更新について協議を行いました。

4 所長会議

4月18日及び12月21日に長野市で開催しました。センターの経営・財務状況を踏まえた職員の給与改善及び定年の引上げに伴う確定給付企業年金規約の一部改正等について協議を行いました。毎月の定例会議は、各事務所長がWeb会議システムを使用してリモート参加することが定着し、各所の課題及び業務の進捗状況等について情報共有しました。

5 資金運用委員会

9月5日に、研修基金積立資産の一部について、有価証券の取得を協議しました。また、3月1日に、研修基金積立資産の一部について、有価証券の取得及び定期預金による運用並びに建設材料試験機器等整備資金について、定期預金による運用を協議しました。

6 職員の研修

次のとおり職員延べ77名を31種の研修に参加させました。DX推進のためIT化や新技術活用の研修会等に積極的に職員を参加させました。

《職員参加研修一覧》

(参加者数 77名)

区分	研修機関	研修名	人数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	2名
専門研修		土木技術専門研修	3名
特別研修	長野県建設部河川課	長野県災害復旧実務講習会 (Web形式)	3名
	長野県道路整備期成同盟会	市町村道路事業担当職員研修会 (Web形式)	2名
	国土交通省 水管理・国土保全局	早期確認型査定 (試行) の取組み説明会 (Web形式)	8名
	国土交通省 関東地方整備局	I C T施工W e bセミナー (Web形式)	5名
	国土交通省 関東地方整備局	I C T施工計測講習 (Web形式)	4名
	全国建設技術センター等協議会	第21回技術講習会	2名
		第26回技術研究発表会	4名
	(公社) 山梨県建設技術センター	若手職員技術研修会	12名
	(公社) 全国防災協会	災害復旧実務講習会	1名
	(一財) 橋梁調査会	第54回、第55回、第56回道路橋点検士技術研修会	3名
	(一社) 全日本建設技術協会	第695回建設技術講習会 (工事積算 (土木・建築) の動向とi-Constructionの取組)	1名
		第700回建設技術講習会 (災害に強い安全な国土づくり)	1名
	(一財) 全国建設研修センター	盛土工の基本	1名
		斜面安定対策	1名
		鋼橋設計・施工 (オンデマンド研修)	1名
		公共工事事業確保技術者資格登録更新講習会	5名
	(公社) 日本コンクリート工学会	コンクリート主任技士・技士更新登録講習会	5名
	JFEテクノロジーサーチ(株)	ISO/IEC17025内部監査員養成セミナー	1名
	長野県コンクリート補修・補強協会	コンクリート構造物の維持・補修に関する講習会	1名
	長野県生コンクリート協業組合	コンクリート技術講習会講習会	1名
	(一財) 長野経済研究所	チームリーダー研修	1名
	長野県安全運転管理者協会	安全運転管理者等法定講習	2名
	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所	事業主・公正採用選考人権啓発推進員研修会	1名
	長野県北信労政事務所	育児休業と仕事の両立支援の休業から復職への対応講座	1名
	長野税務署	法人税・消費税の計算説明会	1名
	朝日税理士法人	令和5年度税制改正、消費税インボイス制度セミナー	1名
	㈱電算	電子帳簿保存法対応オンラインセミナー	1名
(公財) 公益法人協会	公益法人・一般法人会計「決算編」 (オンデマンドセミナー)	1名	
	定期提出書類作成 (オンデマンドセミナー)	1名	

7 就業環境の整備

職員の年次有給休暇の効率的取得と有効活用のため、年次有給休暇の計画的付与を8月14、15日の2日間実施しました。働きやすい職場づくりに努め、職員1名が産後パパ育休制度を利用するとともに、表彰規程の全部改正による永年勤続表彰の規定及び慶弔見舞金規程の制定等、職員の福利厚生の実施を図りました。

8 全国建設技術センター等協議会50周年記念事業

全国各道府県の建設技術センター等39団体で構成される全国建設技術センター等協議会が設立50周年を迎え、11月30日に滋賀県において記念式典が開催されました。令和5年度、当センターは同協議会の副会長を務め、記念誌の制作を担当しました。

Ⅱ 事業の概要

1 技術支援事業

長野県、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当センター三者協定に基づき、同協会の事務局としての業務を行いました。6月15日には長野県建設部が開催した災害復旧実務講習会へオンライン形式で同協会員56名が参加しました。

2 建設技術事業

県からの発注者支援業務は、継続する県土強靱化に向けた道路や河川の改良復旧及び砂防堰堤の整備等に加え、下伊那南部建設事務所から三遠南信自動車道関連道路舗装工事の発注者支援業務を受託し、収入額は前年度を3.7%上回り4億8,376万円となりました。市町村からの積算・施工監理業務については、令和元年東日本台風による災害復旧が完了し、収入額は前年度を14.3%下回り1億1,926万円となりました。これらによる発注者支援業務及び積算・施工監理業務の収入額は、前年度を0.5%下回り6億302万円となりました。

道路施設定期点検業務は、4市町の54橋について一括発注を行い、収入額は前年度を84%下回り1,949万円となりました。

《受託事業内訳》

(単位 円)

区分	事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比	
長野県	道路整備事業等の 発注者支援業務	佐久建設事務所	2	安曇野建設事務所	1	449,690,500	104.2%	
		上田建設事務所	2	大町建設事務所	1			
		諏訪建設事務所	5	長野建設事務所	2			
		伊那建設事務所	4	千曲建設事務所	2			
		飯田建設事務所	6	北信建設事務所	3			
		木曾建設事務所	2	土尻川砂防事務所	1			
		松本建設事務所	2					
	小計(13事務所)				33			
	道路占用路面復旧 舗装工事の 発注者支援業務	佐久建設事務所	1	木曾建設事務所	1	16,078,500	95.4%	
		上田建設事務所	1	長野建設事務所	1			
		諏訪建設事務所	1	千曲建設事務所	2			
		松本建設事務所	1					
	小計(7事務所)				8			
水道事業の 発注者支援業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	17,996,000	148.9%		
	小計(2事務所)						2	
長野県 計					43	483,765,000	103.7%	
市町村	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	軽井沢町	5	朝日村	7	109,248,500	83.1%	
		立科町	6	生坂村	1			
		佐久穂町	5	麻績村	6			
		小海町	6	山形村	5			
		川上村	16	千曲市	2			
		南牧村	3	坂城町	2			
		南相木村	2	高山村	10			
		長和町	6	飯綱町	1			
		諏訪市	1	栄村	4			
		筑北村	7	木島平村	1			
		小計(20市町村)						96
	災害復旧事業の 積算・施工監理業務	南牧村	1	飯田市	2	10,016,000	128.3%	
		長和町	2	筑北村	2			
		青木村	2					
小計(5町村)				9				
市町村 計					105	119,264,500	85.7%	
計					148	603,029,500	99.5%	
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検 (一括発注)等業務	長野市	1	軽井沢町	1	19,492,000	16%
			千曲市	1	山ノ内町	1		
	計(4市町)					4	19,492,000	16%
合計					152	622,521,500	85.6%	

3 積算システム提供事業

「長野県・市町村等共同利用設計積算システム」を引き続き市町村等へ提供し、積算業務を支援しました。

(単位 円)

システム	区 分	団体数	利用料
建設系	市	20	32,513,552
	町	21	12,253,846
	村	17	9,476,930
	広域連合等	7	4,996,492
	県団体	5	7,068,722
水道系	市	12	5,746,800
	町	4	1,905,600
	村	2	952,800
合 計		88	74,914,742

4 建設材料試験事業

県内6試験所で産業標準化法試験事業者登録制度（JNL A）に則ったマニュアルに基づき、コンクリート圧縮強度試験及び鉄筋引張試験を中心に建設資材の試験業務を実施しました。試験件数は69,593件（前年度比86.7%）となりました。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	①コンクリート圧縮強度試験		②鉄筋引張試験		③その他	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料	手数料		
東信試験所	9,104	19,618,780	1,121	3,597,340	664,146	23,880,266	77.8%
伊那試験所	12,703	26,857,060	159	490,890	204,542	27,552,492	95.9%
飯田試験所	8,608	21,675,290	87	248,670	107,300	22,031,260	83.1%
木曾試験所	5,244	10,603,660	18	65,190	1,474	10,670,324	75.6%
松本試験所	14,751	32,416,270	505	1,765,800	38,166	34,220,236	94%
北信試験所	16,410	39,430,350	883	3,080,880	3,586,894	46,098,124	95.7%
合 計	66,820	150,601,410	2,773	9,248,770	4,602,522	164,452,702	89.1%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、現地審査を3回、審査会議を1回実施しました。JIS及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正な審査が行われました。

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の、適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載しました。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行いました。

令和5年度は土木一般研修を6講座、土木専門研修を10講座を実施しました。受講者は766名（前年度比91.4%）となりました。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村の土木工事発注に携わる技術職員等を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は296名（前年度比94%）となりました。

講座	対象者	研修内容	開催日	受講者数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年5月12日	56名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年6月9日	69名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の修得	令和5年6月16日	73名
中級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和5年10月27日	38名
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計において基礎となる知識の修得	令和5年11月22日	39名
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の修得	令和5年11月28日	21名

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設事業者の技術者等を対象に、専門分野を10講座実施し、受講者は470名（前年度比89.9%）となりました。

区分	研修内容	開催日	受講者数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和5年7月7日	61名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点及び長寿命化に資するための診断技術の修得	令和5年7月21日	35名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和5年8月1日	48名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和5年8月22日	45名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和5年9月5日	36名
地質と土砂災害	地質の基礎的な知識及び土砂災害のリスクに対する知識の修得	令和5年9月8日	40名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査と舗装材料の実物の見学、As舗装工の知識の修得	令和5年9月20日	43名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和5年10月6日	57名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの仕組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和5年11月2日	64名
仮設建造物の計画・設計・施工	仮設建造物の計画、設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和5年11月8日	41名

ウ 橋梁MAE養成講座等

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタント協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成する「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE（メンテナンス・アシスタント・エンジニア）養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施しました。橋梁MAE養成講座を2回実施（103名が参加）し、橋梁MAE更新講習会（Web配信）を1回実施（橋梁MAE認定登録者71名が参加）しました。

《橋梁MAE養成講座》

会場	講座内容	開催日		受講者数
飯田市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和5年5月26日	46名
	点検方法・留意点等	2日目	令和5年6月5日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和5年6月6日	
千曲市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和5年9月29日	57名
	点検方法・留意点等	2日目	令和5年10月10日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和5年10月11日	

《橋梁MAE更新講習会（Web配信）》

研修内容	開催日	受講者数
橋梁に関する基礎知識	令和5年11月6日～30日	71名

(2) 助成等

長野県建設技術協会が主催する県及び市町村等職員を対象とした「市町村研修・室内研修合同研修」及び「現場研修」の研修費用の一部を助成しました。